

平成25年度 財政状況資料集

総括表（市町村）

都道府県名	大分県	市町村類型	I - 1			指定団体等の指定状況		区分		平成25年度(千円)	平成24年度(千円)	区分	平成25年度(千円・%)	平成24年度(千円・%)																																																																																								
						財政健全化等	×	歳入総額	17,967,675						17,017,520	実質収支比率	6.3	7.8																																																																																				
市町村名	由布市	地方交付税種地	1-1	財源超過	×	歳出総額	17,178,519	16,062,812	経常収支比率	89.4	90.6																																																																																											
				首都	×	歳入歳出差引	789,156	954,708	(※1)	(96.2)	(97.6)																																																																																											
				近畿	×	翌年度に繰越すべき財源	132,132	132,686	標準財政規模	10,509,435	10,478,976																																																																																											
				中部	×	実質収支	657,024	822,022	財政力指数	0.47	0.47																																																																																											
人口	22年国調(人)	34,702	産業構造(※5)			過疎	○	単年度収支	-164,998	178,392	公債費負担比率	14.9	15.0																																																																																									
	17年国調(人)	35,386				山振	○	積立金	154,029	35,233	健全化判断比率	-	-																																																																																									
	増減率(%)	-1.9				低開発	×	積立金取崩し額	-	-	実質赤字比率	-	-																																																																																									
住民基本台帳人口(※6)	26.01.01(人)	35,836	第1次	22年国調	1,513	17年国調	2,201	指数表選定	○	実質単年度収支	-10,969	213,625	将来負担比率	21.6	40.6																																																																																							
	うち日本人(人)	35,637			9.3	12.4																																																																																																
	25.03.31(人)	35,605	第2次		2,617	2,892																																																																																																
	増減率(%)	0.1			16.0	16.3																																																																																																
	うち日本人(%)	0.1	第3次		12,192	12,658																																																																																																
					74.7	71.2																																																																																																
面積(km ²)	319.16																																																																																																					
人口密度(人/km ²)	109																																																																																																					
世帯数(世帯)	12,874																																																																																																					
職員の状況																																																																																																						
特別職等	区分	定数	1人あたり平均給料月額(百円)	一般職員等	区分	職員数(人)	給料月額(百円)	1人あたり平均給料月額(百円)	地方債現在高	19,591,915	18,745,722																																																																																											
	市区町村長	1	6,885		一般職員	333	1,059,273	3,181	うち公的資金	9,074,115	9,188,847																																																																																											
	副市区町村長	1	5,913		うち消防職員	65	179,270	2,758	債務負担行為額(支出予定額)	680,157	875,309																																																																																											
	教育長	1	5,116		うち技能労務職員	-	-	-	収益事業収入	-	-																																																																																											
	議会議長	1	3,900		教育公務員	21	61,278	2,918	土地開発基金現在高	61,146	61,129																																																																																											
	議会副議長	1	3,500		臨時職員	-	-	-	積立金現在高	3,295,383	2,729,354																																																																																											
	議会議員	22	3,300		合計	354	1,120,551	3,165	財政調整基金	413,903	213,818																																																																																											
						ラスパイレス指数			100.7	減債基金	2,470,443	2,463,340																																																																																										
										その他特定目的基金																																																																																												
	<table border="0"> <tr> <td>一般会計等の一覧 項番</td> <td>会計名</td> <td>事業会計の一覧 項番</td> <td>会計名</td> <td>公営企業(法適)の一覧 項番</td> <td>会計名</td> <td>公営企業(法非適)の一覧 項番</td> <td>会計名</td> <td>関係する一部事務組合等一覧 組合等名</td> <td>地方公社・第三セクター等一覧 団体名</td> <td>(※3)</td> </tr> <tr> <td>(1) 一般会計</td> <td></td> <td>(2) 国民健康保険事業特別会計</td> <td></td> <td>(5) 水道事業会計</td> <td></td> <td>(6) 簡易水道事業特別会計</td> <td></td> <td>(9) 由布大分環境衛生組合</td> <td>(16) 由布市土地開発公社</td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td>(3) 介護保険事業特別会計</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>(7) 農業集落排水事業特別会計</td> <td></td> <td>(10) 大分県消防補償等組合</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td>(4) 後期高齢者医療事業特別会計</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>(8) 健康温泉館事業特別会計</td> <td></td> <td>(11) 大分県退職手当組合</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>(12) 大分県交通災害共済組合</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>(13) 大分県市町村会館管理組合</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>(14) 大分県後期高齢者医療広域連合(普通会計)</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>(15) 大分県後期高齢者医療広域連合(特別会計)</td> <td></td> <td></td> </tr> </table>															一般会計等の一覧 項番	会計名	事業会計の一覧 項番	会計名	公営企業(法適)の一覧 項番	会計名	公営企業(法非適)の一覧 項番	会計名	関係する一部事務組合等一覧 組合等名	地方公社・第三セクター等一覧 団体名	(※3)	(1) 一般会計		(2) 国民健康保険事業特別会計		(5) 水道事業会計		(6) 簡易水道事業特別会計		(9) 由布大分環境衛生組合	(16) 由布市土地開発公社				(3) 介護保険事業特別会計				(7) 農業集落排水事業特別会計		(10) 大分県消防補償等組合					(4) 後期高齢者医療事業特別会計				(8) 健康温泉館事業特別会計		(11) 大分県退職手当組合											(12) 大分県交通災害共済組合											(13) 大分県市町村会館管理組合											(14) 大分県後期高齢者医療広域連合(普通会計)											(15) 大分県後期高齢者医療広域連合(特別会計)	
一般会計等の一覧 項番	会計名	事業会計の一覧 項番	会計名	公営企業(法適)の一覧 項番	会計名	公営企業(法非適)の一覧 項番	会計名	関係する一部事務組合等一覧 組合等名	地方公社・第三セクター等一覧 団体名	(※3)																																																																																												
(1) 一般会計		(2) 国民健康保険事業特別会計		(5) 水道事業会計		(6) 簡易水道事業特別会計		(9) 由布大分環境衛生組合	(16) 由布市土地開発公社																																																																																													
		(3) 介護保険事業特別会計				(7) 農業集落排水事業特別会計		(10) 大分県消防補償等組合																																																																																														
		(4) 後期高齢者医療事業特別会計				(8) 健康温泉館事業特別会計		(11) 大分県退職手当組合																																																																																														
								(12) 大分県交通災害共済組合																																																																																														
								(13) 大分県市町村会館管理組合																																																																																														
								(14) 大分県後期高齢者医療広域連合(普通会計)																																																																																														
								(15) 大分県後期高齢者医療広域連合(特別会計)																																																																																														

(注釈) ※1：経常収支比率の()内の数値は、「減収補填債(特例分)」及び「臨時財政対策債」を除いて算出したものである。
 ※2：各会計の一覧は主な会計(10会計まで)を記載している。
 ※3：地方公共団体が損失補填等を行っている出資法人で、健全化法の算出対象となっている団体については、「地方公社・第三セクター等」の団体名に○印を付与している。
 ※4：資金不足比率欄には、資金が不足している会計のみ記載している。
 ※5：産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、平成22年国調は分類不能の産業を除き、平成17年国調は分類不能の産業を含んでいる。
 ※6：住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度の住民基本台帳人口については、平成26年1月1日現在の住民基本台帳に記載されている人口を記載している。

(1) 普通会計の状況(市町村)

歳入の状況(単位:千円・%)				地方税の状況(単位:千円・%)				
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	区分	収入済額	構成比	超過課税分
地方税	3,941,149	21.9	3,941,149	39.9	普通税	3,839,856	97.4	-
地方譲与税	200,586	1.1	200,586	2.0	法定普通税	3,839,856	97.4	-
利子割交付金	6,804	0.0	6,804	0.1	市町村民税	1,446,384	36.7	-
配当割交付金	8,309	0.0	8,309	0.1	個人均等割	50,362	1.3	-
株式等譲渡所得割交付金	10,931	0.1	10,931	0.1	所得割	1,219,574	30.9	-
地方消費税交付金	342,895	1.9	342,895	3.5	法人均等割	106,750	2.7	-
ゴルフ場利用税交付金	31,639	0.2	31,639	0.3	法人税割	69,698	1.8	-
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	固定資産税	2,070,793	52.5	-
自動車取得税交付金	37,140	0.2	37,140	0.4	うち純固定資産税	2,041,755	51.8	-
軽油引取税交付金	-	-	-	-	軽自動車税	87,209	2.2	-
地方特例交付金	16,126	0.1	16,126	0.2	市町村たばこ税	235,470	6.0	-
地方交付税	5,809,285	32.3	5,263,096	53.3	鉱産税	-	-	-
普通交付税	5,263,096	29.3	5,263,096	53.3	特別土地保有税	-	-	-
特別交付税	546,184	3.0	-	-	法定外普通税	-	-	-
震災復興特別交付税	5	0.0	-	-	目的税	101,293	2.6	-
(一般財源計)	10,404,864	57.9	9,858,675	99.8	法定目的税	101,293	2.6	-
交通安全対策特別交付金	5,127	0.0	5,127	0.1	入湯税	101,293	2.6	-
分担金・負担金	505,102	2.8	-	-	事業所税	-	-	-
使用料	213,879	1.2	2,269	0.0	都市計画税	-	-	-
手数料	41,254	0.2	-	-	水利地益税等	-	-	-
国庫支出金	2,029,750	11.3	-	-	法定外目的税	-	-	-
国有提供交付金(特別区財調交付金)	10,444	0.1	10,444	0.1	旧法による税	-	-	-
都道府県支出金	1,503,286	8.4	-	-	合計	3,941,149	100.0	-
財産収入	26,185	0.1	-	-				
寄附金	112,656	0.6	-	-				
繰入金	3,645	0.0	-	-				
繰越金	542,708	3.0	-	-				
諸収入	106,052	0.6	960	0.0				
地方債	2,462,723	13.7	-	-				
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-				
うち臨時財政対策債	754,923	4.2	-	-				
歳入合計	17,967,675	100.0	9,877,475	100.0				

区分		平成25年度		平成24年度	
徴収率(%)	現計	98.2	92.2	97.7	90.2
	市町村民税	97.9	91.3	97.8	90.8
	純固定資産税	98.1	91.7	97.4	88.6

公営事業等への繰出		国民健康保険事業会計の状況	
合計	1,906,780	実質収支	311,202
観光施設	109,846	再差引収支	196,232
下水道	72,982	加入世帯数(世帯)	5,152
簡易水道	64,265	被保険者数(人)	8,748
上水道	50,068	被保険者	保険料(料)収入額
国民健康保険	309,959	1人当り	国庫支出金
その他	1,299,660		保険給付費

(注釈)
 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、
 単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

歳出の状況(単位:千円・%)					
目的別歳出の状況(単位:千円・%)					
区分	決算額(A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)のうち充当一般財源等	
議会費	185,538	1.1	-	185,538	185,538
総務費	2,384,276	13.9	67,624	2,244,581	2,244,581
民生費	5,542,854	32.3	254,187	2,638,513	2,638,513
衛生費	1,147,075	6.7	53,551	1,070,076	1,070,076
労働費	20,188	0.1	-	6,233	6,233
農林水産業費	852,806	5.0	163,248	505,898	505,898
商工費	295,362	1.7	55,087	286,215	286,215
土木費	1,169,076	6.8	964,491	480,088	480,088
消防費	938,320	5.5	348,778	667,168	667,168
教育費	2,670,623	15.5	1,444,965	1,195,067	1,195,067
災害復旧費	118,924	0.7	-	23,013	23,013
公債費	1,853,477	10.8	-	1,772,925	1,772,925
諸支出費	-	-	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-
歳出合計	17,178,519	100.0	3,351,931	11,075,308	11,075,308

性質別歳出の状況(単位:千円・%)					
区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
義務的経費計	8,319,459	48.4	5,732,489	5,720,932	53.8
人件費	3,199,411	18.6	2,957,172	2,947,886	27.7
うち職員給	2,008,950	11.7	1,816,246	-	-
扶助費	3,266,571	19.0	1,002,392	1,000,121	9.4
公債費	1,853,477	10.8	1,772,925	1,772,925	16.7
元利償還金	1,853,477	10.8	1,772,925	1,772,925	16.7
内 うち元金	1,616,530	9.4	1,535,978	1,535,978	14.4
訳 うち利子	236,947	1.4	236,947	236,947	2.2
一時借入金利子	-	-	-	-	-
その他の経費	5,388,205	31.4	4,421,923	3,785,205	35.6
物件費	1,778,787	10.4	1,424,431	1,391,044	13.1
維持補修費	65,165	0.4	49,889	49,889	0.5
補助費等	1,326,324	7.7	1,024,250	978,854	9.2
うち一部事務組合負担金	529,640	3.1	529,640	523,604	4.9
繰出金	1,856,712	10.8	1,570,373	1,365,418	12.8
積立金	361,217	2.1	352,980	-	-
投資・出資金・貸付金	-	-	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-
投資的経費計	3,470,855	20.2	920,896	-	-
うち人件費	78,215	0.5	78,215	-	-
普通建設事業費	3,351,931	19.5	897,883	-	-
うち補助	1,976,803	11.5	215,712	-	-
うち単独	1,230,287	7.2	607,849	-	-
災害復旧事業費	118,924	0.7	23,013	-	-
失業対策事業費	-	-	-	-	-
歳出合計	17,178,519	100.0	11,075,308	-	-

(2)各会計、関係団体の財政状況及び健全化判断比率（市町村）

平成25年度 大分県由布市

一般会計等の財政状況(単位:百万円)

会計名	歳入	歳出	形式収支	実質収支	他会計等からの繰入金	地方債現在高	備考
1 一般会計	17,973	17,183	789	657	4	19,592	
2	-	-	-	-	-	-	
3							
4							
5							
6							
7							
8							
9							
10							
11							
12							
13							
14							
15							
16							
17							
18							
19							
20							
21							
22							
23							
24							
25							
26							
27							
28							
29							
30							
31							
32							
33							
34							
35							
36							
37							
38							
39							
40							
41							
42							
43							
44							
45							
46							
47							
48							
49							
50							
51							
52							
53							
54							
55							
56							
57							
58							
59							
60							
61							
62							
63							
64							
65							
66							
67							
68							
69							
70							
71							
72							
73							
74							
75							
76							
77							
78							
79							
80							
81							
82							
83							
84							
85							
86							
87							
88							
89							
90							
91							
92							
93							
94							
95							
96							
97							
98							
99							
100							
101							
102							
103							
104							
105							
106							
107							
108							
109							
110							
111							
112							
113							
114							
115							
116							
117							
118							
119							
120							
121							
122							
123							
124							
125							
126							
127							
128							
129							
130							
131							
132							
133							
134							
135							
136							
137							
138							
139							
140							
141							
142							
143							
144							
145							
146							
147							
148							
149							
150							
151							
152							
153							
154							
155							
156							
157							
158							
159							
160							
161							
162							
163							
164							
165							
166							
167							
168							
169							
170							
171							
172							
173							
174							
175							
176							
177							
178							
179							
180							
181							
182							
183							
184							
185							
186							
187							
188							
189							
190							
191							
192							
193							
194							
195							
196							
197							
198							
199							
200							
201							
202							
203							
204							
205							
206							
207							
208							
209							
210							
211							
212							
213							
214							
215							
216							
217							
218							
219							
220							
221							
222							
223							
224							
225							
226							
227							
228							
229							
230							
231							
232							
233							
234							
235							
236							
237							
238							
239							
240							
241							
242							
243							
244							
245							
246							
247							
248							
249							
250							
251							
252							
253							
254							
255							
256							
257							
258							
259							
260							
261							
262							
263							
264							
265							
266							
267							
268							
269							
270							
271							
272							
273							
274							
275							
276							
277							
278							
279							
280							
281							
282							
283							
284							
285							
286							
287							
288							
289							
290							
291							
292							
293							
294							
295							
296							
297							
29							

(3) 市町村財政比較分析表(普通会計決算)

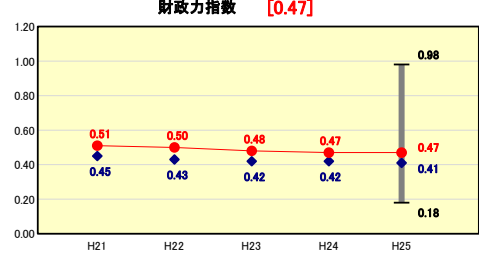
人口	35,836	人(H26.1.1現在)	-	%
うち日本人	35,637	人(H26.1.1現在)	-	%
面積	319.16	km ²	-	%
歳入総額	17,967,675	千円	21.6	%
歳出総額	17,178,519	千円	7.0	%
実質収支	667,024	千円	21.6	%
標準財政規模	10,509,435	千円		
地方債現在高	19,591,915	千円		



※市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※平成26年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率及び将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。
 ※充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記しない。
 ※類似団体内平均値は、充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体を含めた加重平均であるため、最小値を下回ることがある。
 ※「人件費・物件費等の状況」の決算額は、人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし、人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。
 ※住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度の住民基本台帳人口については、平成26年1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載している。

財政力

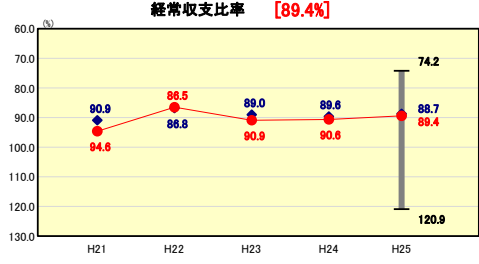
類似団体内順位 45/172 全国平均 0.49 大分県平均 0.39



財政力指数の分析概
 類似団体及び大分県の平均は上回っているものの、全国平均は下回っており、主要産業のひとつである観光業(特に滞在客数の減少)の伸び悩みや、地方には未だ波及しない景気の復調等により個人税は減収傾向にある。
 近年、収納率の向上対策を図っている(H25徴収実績で前年度比0.4ポイント向上)ところであるが、さらなる自主財源の確保と、第2次行財政改革プランに則り、人件費や経常経費の削減に努め財政基盤の強化に努める。

財政構造の弾力性

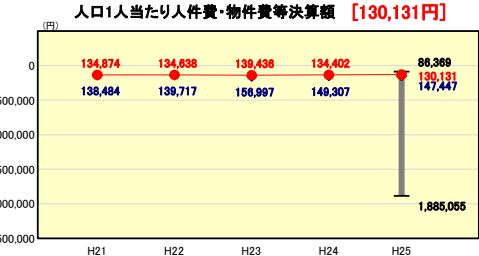
類似団体内順位 89/172 全国平均 90.2 大分県平均 90.6



経常収支比率の分析概
 類似団体平均は上回ったものの、全国、大分県平均より比率は下回っている。普通交付税は減収となったものの、固定資産税等の増により大幅な減額を免れた経常一般財源に対し、扶助費、補助費等は増額となったものの、人件費や繰出金の減により経常経費充当一般財源も減となり、わずかながら数値は好転している。
 今後、H27年度まで予定されている大型事業に伴う地方債の償還金増により、数値の悪化が予想されるところであるが、さらなる収納体制の強化を図るとともに、本庁舎方式への移行による内部事務経費の削減が見込ま

人件費・物件費等の状況

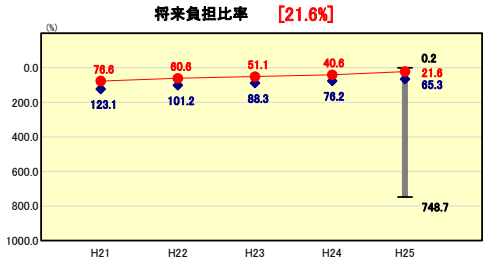
類似団体内順位 67/172 全国平均 116,268 大分県平均 122,122



人口1人当たり人件費・物件費等決算額の分析概
 前年度決算額、類似団体からは下回っているものの、全国、大分県の平均に比較して大きく下がっている。
 人件費については、給与カット、及び職員の新陳代謝により前年度比で大幅な減となっている。物件費についても、雇用創出事業等の終了、縮減により減じている。
 人件費の抑制については継続して取り組むとともに、物件費についてはさらに徹底した経常経費の削減を行っていく。

将来負担の状況

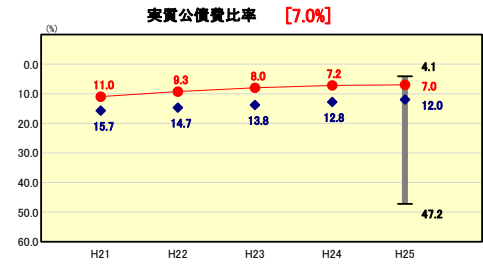
類似団体内順位 33/172 全国平均 51.0 大分県平均 23.9



将来負担比率の分析概
 類似団体、全国平均を大きく下回っており、前年度からも19ポイント改善されている。これは財政調整基金の積立増による充当可能基金額や退職手当負担額の減、さらには、普通交付税の基準財政需要額に算入される、いわゆる優良起債の増等によるものである。
 今後も、(第2次行財政改革の目標である)H27年度末財政調整基金残高25億円以上の継続した保有を目指し、かかる比率の抑制に努める。

公債費負担の状況

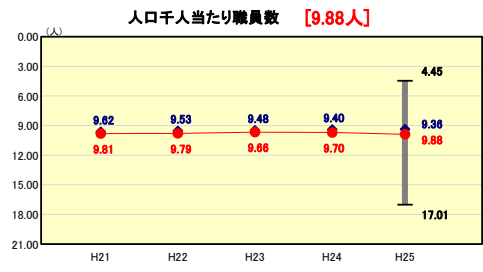
類似団体内順位 10/172 全国平均 8.6 大分県平均 8.2



実質公債費比率の分析概
 公債費については、主には合併特例債の償還金により年々増加しているものの、建設事業の適切な取捨選択、基準財政需要額への公債費の算入額増により、H21年度以降比率は通減し、全国、県内平均や類似団体比較でも下回っている。
 しかしながら、H27年度までは消防庁舎や市役所庁舎、交流センター等の大型施設の建設事業が目白押しであり、事業に伴う起債の償還金による公債費の大幅な高騰が予想されるため、他の投資事業を極力抑え、比率の悪化に歯止めをかける。

定員管理の状況

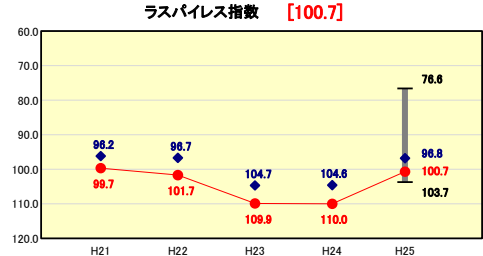
類似団体内順位 101/172 全国平均 8.96 大分県平均 8.20



人口千人当たり職員数の分析概
 H17年度の合併以降、第2次行財政改革による「職員数を304人とする」目標の達成に向け人員の削減に取り組んでいるものの、全国、県内平均や類似団体を上回っている。
 今後は、H28年度中の本庁舎方式への移行が予定されており、今後組織の大幅な見直し、再編を行う中で、さらなる定員適正管理に努める。

給与水準(国との比較)

類似団体内順位 165/172 全国市平均 98.6 全国町村平均 95.6



ラスパイレス指数の分析概
 給与カット等や昇給抑制措置により、前年度比で9.3ポイント改善したが、依然として類似団体、全国平均よりかなり高い数値となっている。
 現在、給与制度の改革を行っている途中であるが、今後もさらに継続して給与費の削減、抑制に努める。

(4)-1 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成25年度

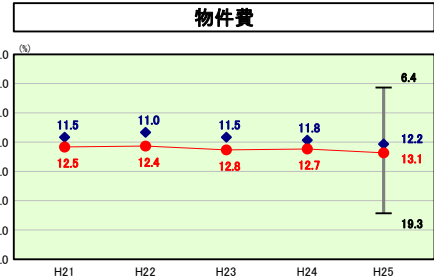
大分県由布市

経常収支比率の分析

人口	35,836	人(H26.1.1現在)	実質赤字比率	-	%
うち日本人	35,637	人(H26.1.1現在)	連結実質赤字比率	-	%
面積	319.16	km ²	実質公債費比率	7.0	%
歳入総額	17,967,675	千円	将来負担比率	21.6	%
歳出総額	17,178,519	千円	市町村類型	H21 I-1 H22 I-1 H23 I-1	
実質収支	657,024	千円	(年度毎)	H24 I-1 H25 I-1	
標準財政規模	10,509,435	千円			

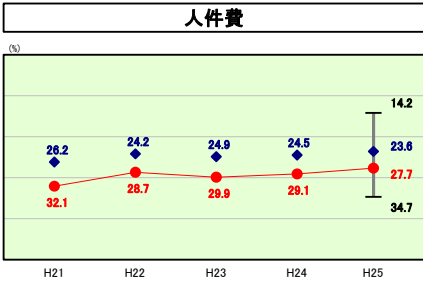


※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※ 住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度の住民基本台帳人口については、平成26年1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載している。



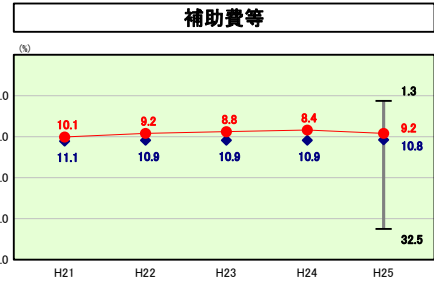
物件費の分析欄

決算額では減じたものの、経常経費充当一般財源額は増となっており、前年度比からも0.4ポイント悪化している。類似団体や大分県平均値をも上回っており、臨時職員等の適正配置や委託内容の見直しなど、さらなる経常経費の削減を厳に行い、物件費の抑制に努める。



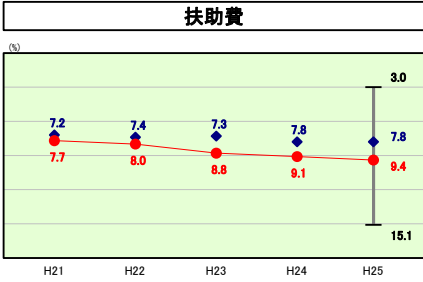
人件費の分析欄

職員給の大幅な減や共済組合負担金の減により、前年度比で1.4ポイント好転しているものの、類似団体や全国、大分県平均を上回っているため、第2次行財政改革に則り、さらなる人件費の抑制に努める。



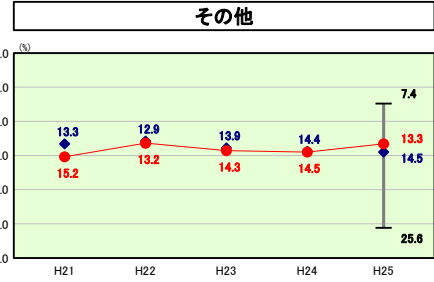
補助費等の分析欄

類似団体、全国平均とも下回っているものの、由布大分環境衛生組合負担金や国庫への返還金の増等により、前年度比で0.8ポイント悪化し、大分県平均を大きく上回っている。今後は、補助団体の事業や会計内容の精査を徹底し、補助金等の適正化に努める。



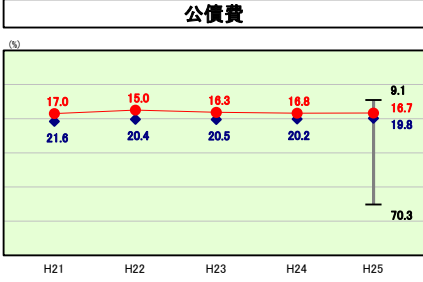
扶助費の分析欄

全国、大分県の平均よりは下回っているものの、類似団体の数値を上回り、前年度比較で0.3ポイント悪化している。これは障害福祉関係負担金や保育所運営費の増によるものであり、高齢化が進行し、子育て支援施策を進める本市にとって、さらに数値が上昇することが予想されるが、単独分の見直し等を図り、扶助費の抑制に努める。



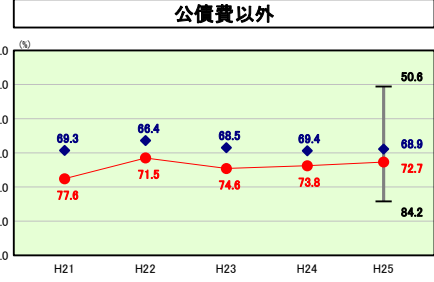
その他の分析欄

主に国保事業や介護保険事業、簡易水道事業といった事業会計への繰出金の減により、前年度比で1.2ポイント改善している。今後も保険税や使用料の見直しも視野に、特別会計の健全化を図り、赤字補てん的な繰出しを抑制する。



公債費の分析欄

類似団体や全国、大分県平均を下回り、前年度比でも0.1ポイント改善しているものの、これまで重点的に行ってきた学校の耐震化事業や、H25年度から27年度にかけての消防、市役所庁舎建設等大型事業に伴う起債の元利償還金が今後増大する見込みであり、事業の取捨選択と優良起債の活用に努める。



公債費以外の分析欄

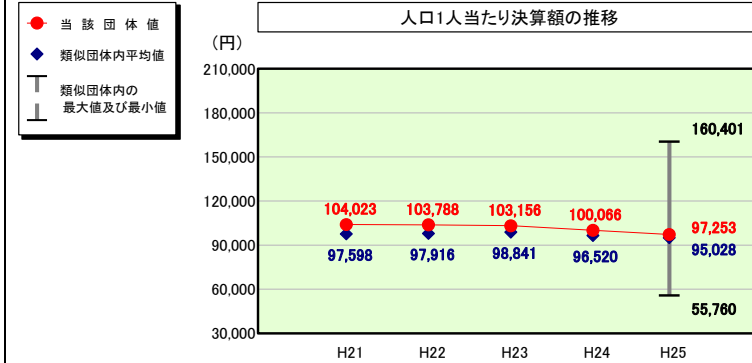
公債費以外の費目については、総じて、前年度に比し数値がわずかながら好転しているものの、類似団体や全国、大分県平均値を上回っている状況にある。段階的縮減措置の始まる交通付税や、景気波及の兆しすら見えない地方税の状況では、今後経常一般財源の増は望めないことから、第2次行財政改革に示された目標の達成に向けて各項目を遵守し、経常経費の削減、抑制に努める。

(4)-2 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成25年度

大分県由布市

人件費及び人件費に準ずる費用の分析



人件費及び人件費に準ずる費用

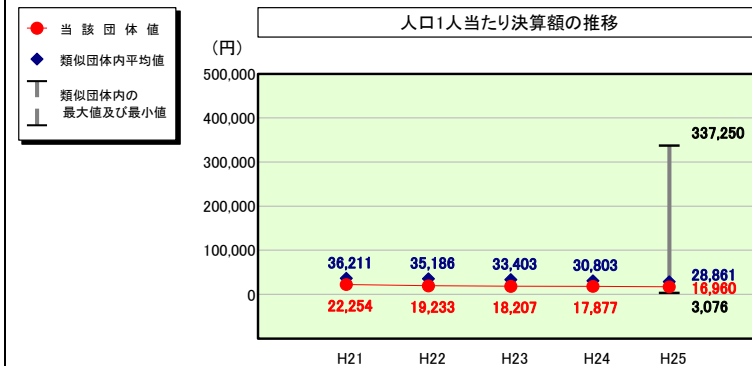
	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体(円)	類似団体平均(円)	対比(%)
人件費	3,199,411	89,279	83,170	7.3
賃金(物件費)	386,597	10,788	7,053	53.0
一部事務組合負担金(補助費等)	106,787	2,980	8,860	▲66.4
公営企業(法適)等に対する繰出し(補助費等)	-	-	837	-
公営企業(法適)等に対する繰出し(投資及び出資金・貸付金)	-	-	4	-
公営企業(法非適)等に対する繰出し(繰出金)	172,378	4,810	3,453	39.3
事業費支弁に係る職員の人件費(投資的経費)	78,215	2,183	1,923	13.5
▲退職金	▲458,217	▲12,786	▲10,272	24.5
合計	3,485,171	97,253	95,028	2.3

参考

	当該団体	類似団体平均	対比(差引)
人口1,000人当たり職員数(人)	9.88	9.36	0.52
ラスパイレース指数	100.7	96.8	3.9

(注) 住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度の住民基本台帳人口については、平成26年1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載している。

公債費及び公債費に準ずる費用の分析

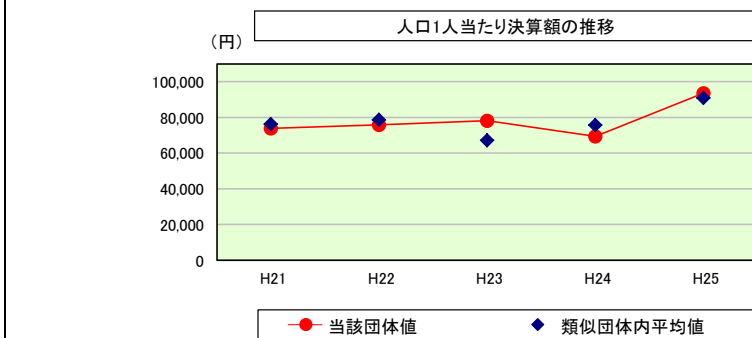


公債費及び公債費に準ずる費用(実質公債費比率の構成要素)

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体(円)	類似団体平均(円)	対比(%)
元利償還金の額 (繰上償還額等を除く)	1,853,477	51,721	65,071	▲20.5
積立不足額を考慮して算定した額	-	-	-	-
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)	-	-	23	-
公営企業に要する経費の財源とする地方債の償還の財源に 充てたと認められる繰入金	190,769	5,323	17,560	▲69.7
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる 補助金又は負担金	3,849	107	3,274	▲96.7
公債費に準ずる債務負担行為に係るもの	127,245	3,551	1,387	156.0
一時借入金利子 (同一団体における会計間の現金運用に係る利子は除く)	-	-	7	-
▲特定財源の額	▲80,552	▲2,248	▲4,282	▲47.5
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として 普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	▲1,487,004	▲41,495	▲54,179	▲23.4
合計	607,784	16,960	28,861	▲41.2

※平成26年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(参考) 普通建設事業費の分析



普通建設事業費

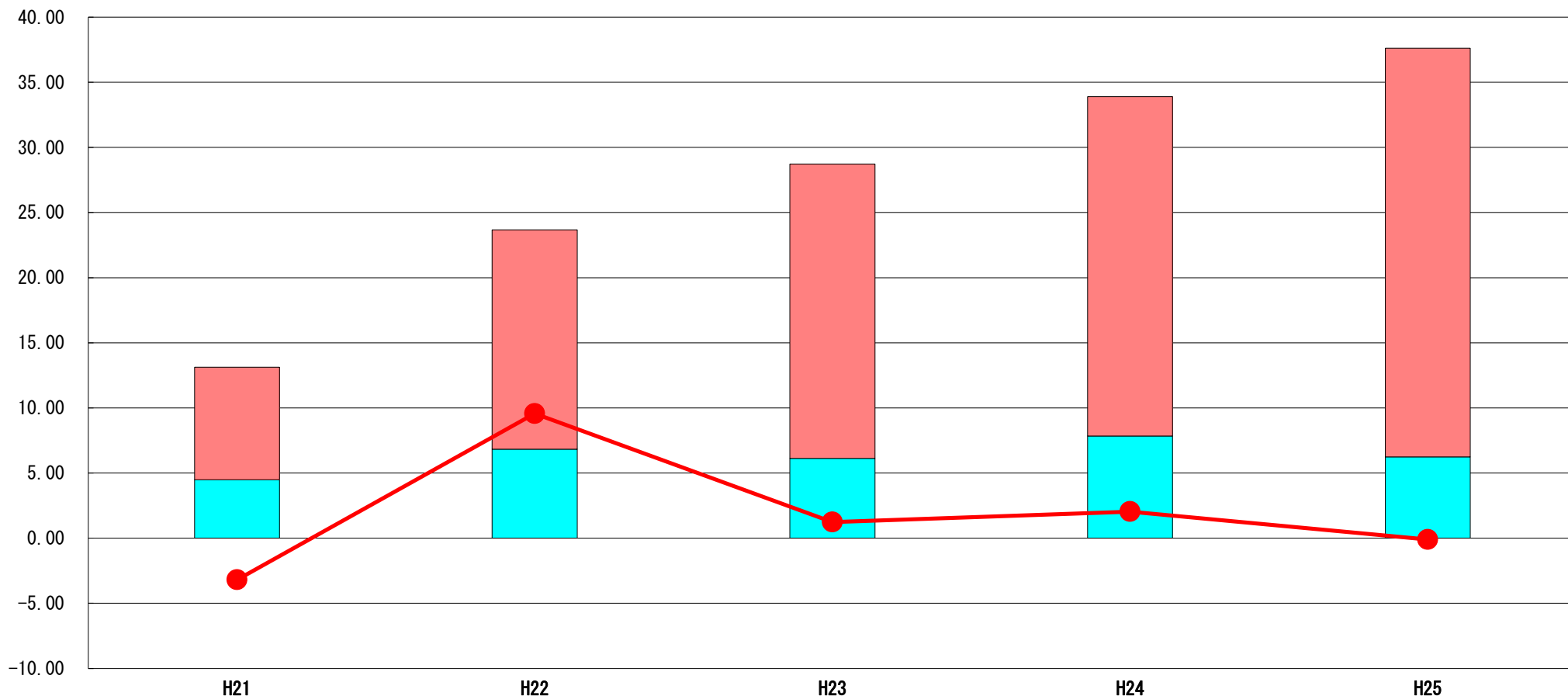
	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体(円)	増減率(%) (A)	類似団体平均(円)	増減率(%) (B)	(A)-(B)
H21	2,687,174	73,860	65.7	76,282	25.0	40.7
うち単独分	1,653,231	45,441	51.6	41,092	31.8	19.8
H22	2,739,242	75,772	2.6	78,670	3.1	▲0.5
うち単独分	1,225,549	33,901	▲25.4	38,094	▲7.3	▲18.1
H23	2,804,121	78,092	3.1	67,201	▲14.6	17.7
うち単独分	996,071	27,740	▲18.2	35,210	▲7.6	▲10.6
H24	2,483,485	69,396	▲11.1	75,709	12.7	▲23.8
うち単独分	964,455	26,950	▲2.8	35,212	0.0	▲2.8
H25	3,351,931	93,535	34.8	90,961	20.1	14.7
うち単独分	1,230,287	34,331	27.4	37,720	7.1	20.3
過去5年間平均	2,813,191	78,131	19.0	77,765	9.3	9.7
うち単独分	1,213,919	33,673	6.5	37,466	4.8	1.7

(5) 実質収支比率等に係る経年分析（市町村）




平成25年度

大分県由布市

標準財政規模比（%）



標準財政規模比（%）

区分	年度	H21	H22	H23	H24	H25
 財政調整基金残高		8.65	16.83	22.60	26.05	31.36
 実質収支額		4.48	6.84	6.13	7.84	6.25
 実質単年度収支		▲ 3.19	9.57	1.24	2.04	▲ 0.10

分析欄

財政調整基金については、保有残高をH27年度末で25億円以上とする行財政改革プラン目標達成のため積立を優先的に行っており、標準財政規模比の数値も高くなっている。H26年度以降は取崩しを余儀なくされるため、今後も継続して積立を行っていく。

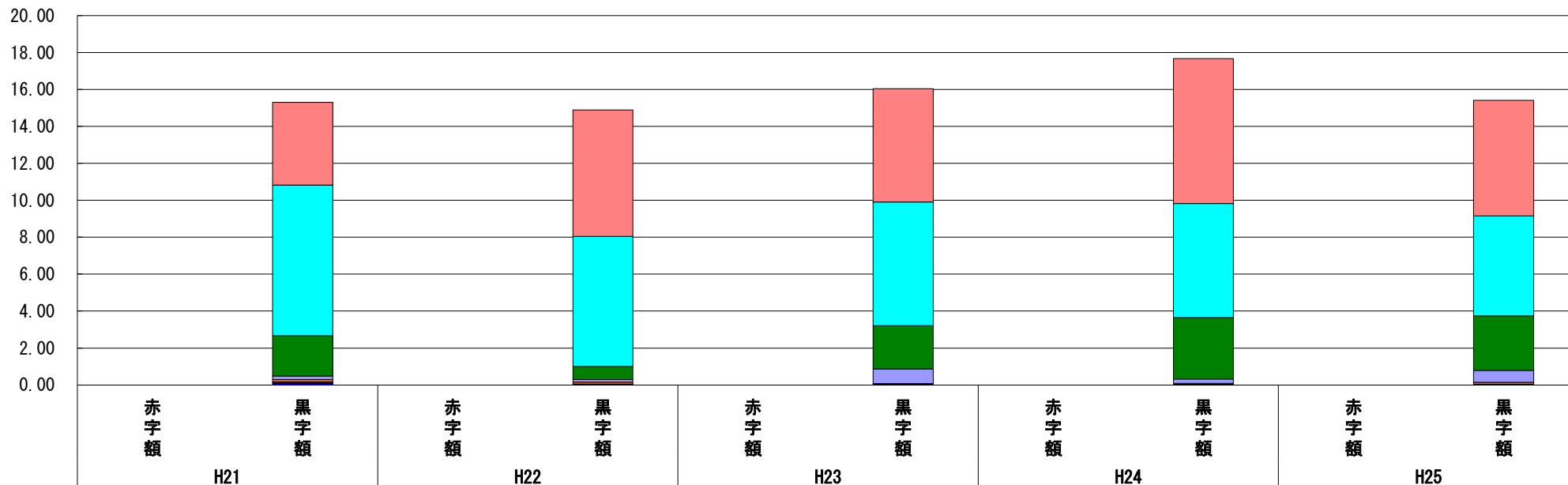
実質収支額、実質単年度収支は、H22年度以降は黒字であったが、H25年度は実質単年度収支が僅かに赤字となった。今後

(6) 連結実質赤字比率に係る赤字・黒字の構成分析（市町村）

平成25年度

大分県由布市

標準財政規模比（％）



標準財政規模比（％）

会計	年度	H21	H22	H23	H24	H25
一般会計		4.48	6.84	6.13	7.84	6.25
水道事業会計		8.17	7.04	6.70	6.18	5.41
国民健康保険事業特別会計		2.17	0.71	2.34	3.33	2.96
介護保険事業特別会計		0.20	0.14	0.79	0.23	0.64
簡易水道事業特別会計		0.12	0.11	0.02	0.02	0.12
後期高齢者医療事業特別会計		0.01	0.01	0.02	0.02	0.01
健康温泉館事業特別会計		0.05	0.00	0.01	0.03	0.01
農業集落排水事業特別会計		0.03	0.03	0.03	0.02	0.01
その他会計（赤字）		-	-	-	-	-
その他会計（黒字）		0.08	0.01	0.00	0.00	-

分析欄

連結実質赤字比率については、一般会計、特別会計ともに黒字で推移しており、H25年度の標準的な収入に対する全会計の収支額の比率は△15.41%（前年度比2.26%増）となっている。

但し、水道事業等一部の事業会計で比率が悪化しており、早急な使用料金改定や滞納整理、歳出の削減を進め、今後とも赤字比率に陥ることのないよう、すべての会計において財政の健全化に努める。

健康温泉館事業については（償還が終了する）H28年度に一般会計へ移行し、簡易水道事業については（統合計画により）H29年度に上水道会計に統合する予定である。

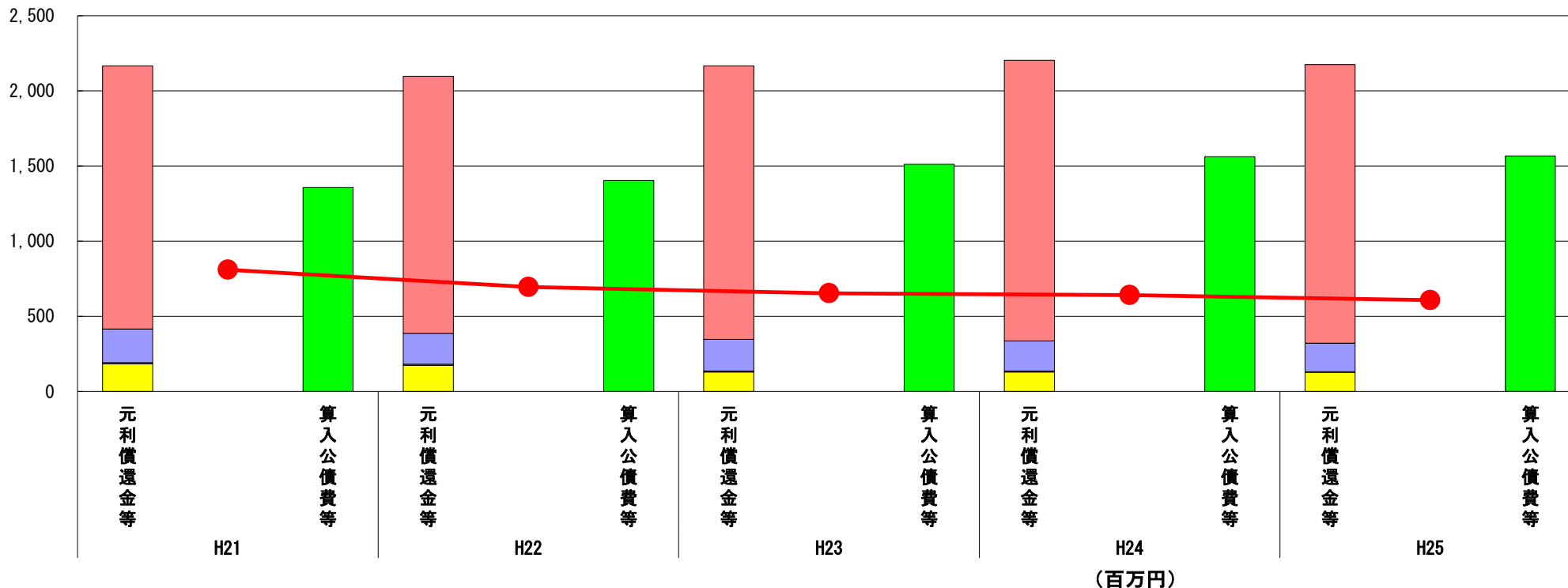
※平成26年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく連結実質赤字比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(7) 実質公債費比率（分子）の構造（市町村）

平成25年度

大分県由布市

(百万円)



分子の構造		年度				
		H21	H22	H23	H24	H25
元利償還金等 (A)	元利償還金	1,753	1,711	1,821	1,868	1,853
	減債基金積立不足算定額	-	-	-	-	-
	満期一括償還地方債に係る年度割相当額	-	-	-	-	-
	公営企業債の元利償還金に対する繰入金	224	207	209	201	191
	組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等	7	7	7	7	4
	債務負担行為に基づく支出額	184	174	130	129	127
	一時借入金の利子	-	-	-	-	-
算入公債費等 (B)	算入公債費等	1,358	1,404	1,513	1,563	1,567
(A) - (B)	実質公債費比率の分子	810	695	654	642	608

分析欄

元利償還金については、主には合併特例債の償還金により増加傾向にあるものの、分子のマイナス因子である「公債費に伴う基準財政需要額算入額」も増加傾向にあることから、実質公債費率は漸次下がっている。（H25年度7.0 前年度比△0.2）

しかしながら、H27年度までは本庁舎や3つの消防庁舎の建設事業をはじめとする大型建設事業に伴う起債の償還により、さらに公債費が増大することが予想されるため、他の投資事業の厳選と優良起債の活用に努める。

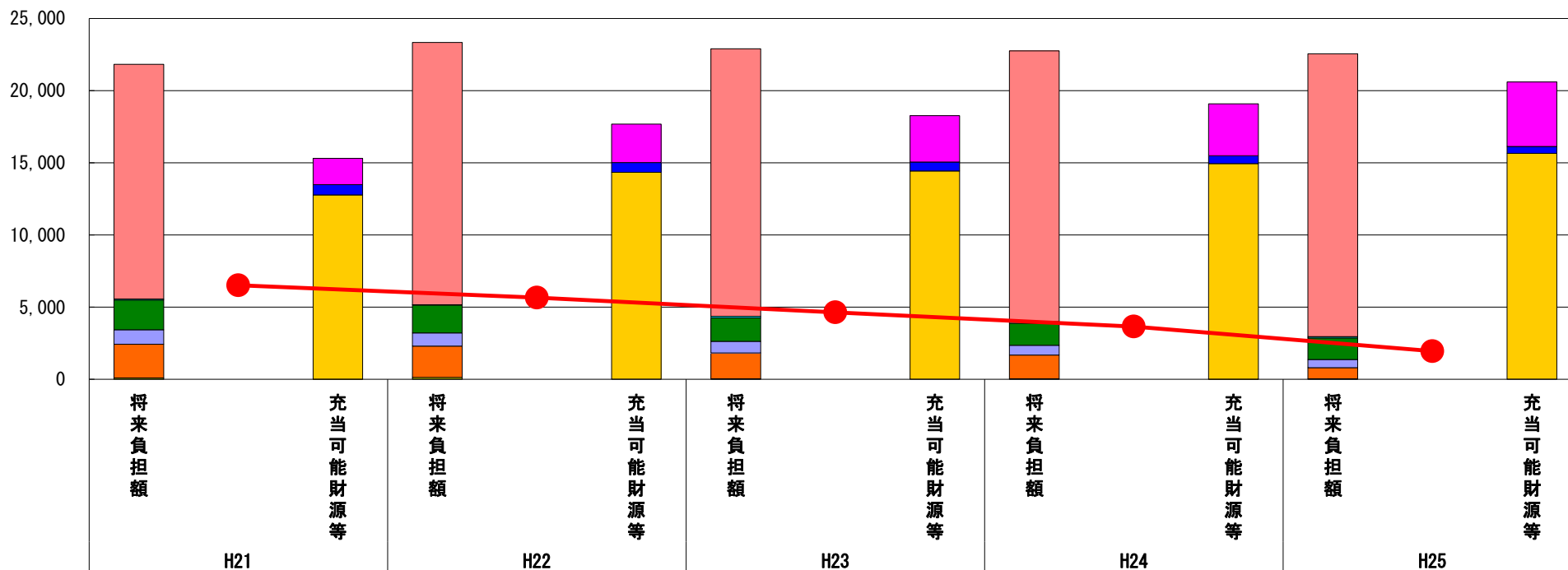
※平成26年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(8) 将来負担比率（分子）の構造（市町村）

平成25年度

大分県由布市

(百万円)



(百万円)

分子の構造		年度	H21	H22	H23	H24	H25
将来負担額 (A)	一般会計に係る地方債の現在高		16,250	18,162	18,535	18,746	19,592
	債務負担行為に基づく支出予定額		83	33	112	103	99
	公営企業債等繰入見込額		2,059	1,919	1,630	1,539	1,501
	組合等負担等見込額		996	917	798	678	558
	退職手当負担見込額		2,340	2,173	1,786	1,641	773
	設立法人等の負債額等負担見込額		90	130	45	36	34
	連結実質赤字額		-	-	-	-	-
	組合等連結実質赤字額負担見込額		-	-	-	-	-
充当可能財源等 (B)	充当可能基金		1,822	2,661	3,221	3,588	4,472
	充当可能特定歳入		709	669	607	557	486
	基準財政需要額算入見込額		12,779	14,346	14,439	14,940	15,648
(A) - (B)	将来負担比率の分子		6,509	5,659	4,639	3,657	1,952

分析欄

将来負担額について、H22年度以降、主に合併特例債の発行により現在高が増大しているものの、財政調整基金の積立増による充当可能財源や基準財政需要額算入額の増、また、退職手当組合負担額の減により、前年度に比し将来負担比率は大幅に減少している状況である。(H25年度21.6% 前年度比△19%)

今後かかる分子を確実に減少させるため、基金への積極的な積立といった取組により、財政の健全化を進め、将来の負担を抑制していく。

※平成26年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。